主な議案の紹介

平成22年度補正予算

○一般会計（補正項目）

・子宮頸（けい）がんワクチン、ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチン予防接種の無料実施
　7億9618万円

・若林区荒浜字北長沼に多量に放置された産業廃棄物の行政代執行による撤去・処分
　2億8168万円

条例など

○コミュニティ・センター条例の一部改正
大野田コミュニティ・センターの位置の変更

○男女共同参画推進センター条例の一部改正
エル・ソーラ仙台の活動ブースおよび研修室1の廃止、研修室2の名称の変更

○障害児通園施設条例の一部改正
袋原たんぽぽホームの設置

○老人福祉センター条例の一部改正
大野田老人福祉センターの位置の変更

○児童福祉施設条例の一部改正
国見児童館および大野田児童館の設置、みやぎ中央児童遊園の廃止

○工事請負契約の締結に関する件
（市）青野木鳴合線（仮称）新鳴合橋新設工事、泉岳少年自然の家改築工事

○指定管理者の指定に関する件
市民会館、根白石温水プール等、なかよし学園、あおぞらホーム等、亀岡老人福祉センター等、子育てふれあいプラザ、小松島児童館等、北六番丁市営住宅およびその共同施設等、水の森公園等、広瀬図書館

用語解説

●子宮頸がんワクチン（注1）（2面1段）
子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染を防ぐ効果のあるワクチンで、3回の接種が必要であり、10代前半の女性が接種すると、より効果的といわれる。

●ドッグラン（注2）（4面4段）
犬の飼い主が自分の犬を管理することを条件に、フェンスなどで隔離されたスペースの中で、リード（引き綱）無しで遊んだり、自由に運動させることができる施設。

●学校支援地域本部（注3）（4面6段）
教育基本法の規定を受けて、「学校、家庭および地域住民等の相互の連携協力」により地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるため設置するもの。地域住民のボランティア等の支援によって、体験活動などさまざまな活動を行う。

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

新しい翼

跡部　薫　議員

子ども医療費助成制度の創設を

問 現行の乳幼児医療費助成制度は小学校就学前が対象だが、対象年齢の大幅拡大とワンコイン（500円）負担による市独自の「子ども医療費助成制度」の創設を。

答 乳幼児医療費助成制度は、子育て世帯の経済的負担感を緩和し、安心して子どもを産み、育てていくためのセーフティネットの一つであり、国の制度がない状況の下で、自治体が独自に運用していくことも意義があると考える。平成23年度中の拡充を目標に取り組んでまいりたい。

保育所の待機児童対策に幼稚園の預かり保育助成を

問 待機児童解消策に幼稚園を活用すべき。保育所と幼稚園の費用負担の平準化を図るため、預かり保育の保護者費用を補助し、幼稚園を支援すべき。

答 預かり保育の実施には、各幼稚園とも人件費などの運営経費の捻出に苦慮しており、それが保育料の増額など利用者の負担増加の要因となっている。預かり保育利用の補助は、幼稚園と保育所利用者の費用負担を平準化させ、幼稚園の活用による待機児童対策として有効と考えられるため、今後、種々検討してまいりたい。

保育所の待機児童対策に預かり保育を活用するため幼稚園と保護者への支援を

その他の主な質疑項目
○利用者本位の介護保険制度確立
○地域包括支援センター委託契約を複数年化するなどの充実策を
○老朽化した特養ホーム施設の改築は別枠助成を
○コミュニティサイクル本格実施
○米沢や平泉等東北各地域と観光連携し平成25年にDC誘致を

公明党

嶋中　貴志　議員

子宮頸がんワクチン等の恒久化

問 妊婦健康診査におけるヒト白血病ウイルス-1型の抗体検査の追加や、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業の無料実施について、恒久的に行うべきと考えるが、いかがか。

答 今回の予防接種助成事業は国が法定の定期予防接種化に向けた検討を行うことを前提に、今年度から2年間、国の交付金をもとに宮城県の基金と仙台市の負担により接種をするものである。市としてこれらのワクチンの定期予防接種化を国に要望してきたところだが、今後ともあらゆる機会を捉え、国に強く働きかけてまいりたい。

基本構想の市民へのメッセージ

問 現在策定中の基本構想・基本計画において、市長は、市民の皆様にどのようなメッセージを伝えようとしているのか伺う。

答 基本計画では4つの重点施策のもとに、さまざまな明日につながる政策を提示しているところであり、今議会での議論や審議会での検討内容を踏まえて精査し、成案につなげていきたいと考えている。

私の願いは市民一人一人の力が集まって大きな仙台のまちづくりにつながることである。市民の皆様の思いをしっかりと受け止め、その思いの熱さをエネルギーに換えて、市役所全体でこの時代の変革へ進んでまいりたい。

市民の命にかかわる予防接種事業等の恒久化を

その他の主な質疑項目
○行財政改革と市民の安全・安心
○補正予算について

日本共産党

すげの　直子　議員

住宅リフォーム助成制度の創設を

問 住宅リフォーム助成の地域経済への波及効果は他自治体でも実証済みである。地元業者の仕事おこしにつながり、市民にも喜ばれる住宅リフォーム助成制度の創設を求める。

答 住宅リフォーム工事は住空間の改善や個人資産の価値を高めることを専らとするもので、市民の安全安心を目的とする耐震改修助成とは異なる。住宅政策の観点からは、補助制度にはなじみにくいと考えている。一定の経済効果があると認識しているが、現段階では自治体の政策としての実施には、なお課題がある。

高すぎる国民健康保険料の引き下げを

問 昨年度、市民の国保料を上げすぎた結果、一般会計から繰り入れた予算を31億円使い残した。今年も昨年度並みの予算を組んでいる。高すぎる国保料を引き下げることは十分可能だが、いかがか。

答 国民健康保険は保険給付に要する費用を保険料で賄うことが原則だが、本市は、法令で定められたもの以外にも保険料軽減などの目的で一般会計からの繰り入れを独自に行い、保険料を定めている。今後のインフルエンザの流行の動向によって、予算額を超える保険給付も想定され、年度途中での保険料の引き下げは困難である。

その他の主な質疑項目
○地下鉄東西線の（仮称）国際センター駅周辺に社大な公共投資をしようとしている。市民の暮らしが大変なときに莫大な税金をむやみにかけるのはやめるべき

公的助成が望まれる住宅リフォーム工事（写真はリフォーム工事中の住宅）

改革フォーラム

鈴木　繁雄　議員

財政運営計画と整合の取れた総合計画策定を

問 今後5年間で1510億円の収支不足が見込まれる中、総合計画の策定が進んでいる。確実な財政運営計画に裏打ちされ、整合のとれた計画でなければならないが、いかがか。

答 先にお示しした基本計画の修正案では、計画期間における本市の厳しい財政状況への対応方策を重要な経営方針として位置づけ、各施策の方向性にも反映した。また、具体的な財政計画との関連は3年ごとに策定する実施計画の中で整合を図っていく。

下水道管きょの更新計画と事業全体の経営見直しは

問 公共下水道事業は、汚水整備事業が概ね完了し維持管理の時代に移行している。今後は耐用年数を超えた管きょの更新費用の増加が確実で、事業経営は大変厳しくなると懸念される。更新計画と事業全体の経営見通しを伺う。

答 大幅増加が見込まれる耐用年数を超える管きょについては、現在実施中の劣化度調査を踏まえて更新計画を立案していく。今後の事業経営については、支払利息の減少などから当面は黒字傾向が続くものの、更新費用や元金償還金の増加などにより資金収支が厳しさを増すことから、さらなる効率化により経営の安定化に努める。

その他の主な質疑項目
○予算編成過程の透明化
○指定管理者制度の精査と検討を
○水族館誘致に対する市長の見解
○エル・ソーラ仙台の見直し
○仙台駅西口地区再整備への積極的な働きかけや提案を

再整備が待たれる仙台駅西口

民主クラブ仙台

村上　一彦　議員

今後5年間の1510億円の財源不足

問 継続的な事業の廃止も含めた事業仕分けや施策の優先順位の明確化により、持続可能な財政構造への転換策を市民に提示すべき。

答 既存事業の廃止や受益者負担の導入などが必要な場合は、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠なことから、できるだけ丁寧な説明に努め、強い決意を持って、持続可能な財政構造への転換を図ってまいりたい。

コミュニティサイクルの本格的導入と社会実験の再実施

問 11月に実施したコミュニティサイクルの社会実験は1カ月だけでは判断できない。収益の観点から黒字化が難しいと思われ、放置自転車の活用等のアイデアを出して、本格導入に向けた新たな社会実験を検討すべき。

答 今後の本格実施に向けて民間による自立した運営も視野に入れる必要があり、持続的な事業の実施を図る視点から、利用者負担のあり方や、企業や商店街との連携方策、また今回の実験結果を踏まえたより使いやすいシステムの構築などについて、さらなる検討を行ってまいりたい。

コミュニティサイクルの社会実験の参加PRをする奥山市長

その他の主な質疑項目
○無縁社会対策の基本計画への導入と自殺未遂者の再発防止策
○税の滞納整理と廃屋対策をセットにした新たな取り組み
○長距離バス乗降場の集約化
○仙台市職員の地域活動等への参加促進
○政権交代による子宮頸がんワクチン等の無料実施の評価

社民党

石川　建治　議員

大型補正予算の効果等

問 大型補正予算の意図と地域経済への効果等を伺う。

答 予算の前倒し、早期発注により、地元中小企業等の受注機会拡大等を図ったもので、地域経済の活性化に資するものと考える。

子宮頸がんワクチン接種の説明は保護者も対象に

問 子宮頸がんワクチン無料接種の情報提供と説明は、対象生徒の保護者も対象とすべき。

答 接種対象者が中高生であることから、保護者への説明が重要であり、個別に通知し情報提供する等広く周知を図ってまいりたい。

エル・ソーラ利用者の要望・意見の反映

問 エル・ソーラ仙台の見直し案に、市民要望等はどう反映されたのか伺う。

答 相談支援機能の拡充や交流スペースの確保等、いただいたご要望等は可能な限り見直し案に反映させたところである。

指定管理者選定基準の明確化と透明性の確保

問 指定管理者制度の選定基準等の見直しと透明性確保策を伺う。

答 これまで選定基準の見直し、評価項目・配点の募集要項への記載や選定結果の公表等明確化を図ってきたが、今後とも適切な制度運営に向けて引き続き検討したい。

その他の主な質疑項目
○新年度予算の進捗状況
○「泉岳少年自然の家」移転新築
○子宮頸がんの発症率が高い20代・30代の受診率の向上策

規模を縮小する一方で相談支援業務拡充を図るエル・ソーラ仙台

常任委員会 審議の概要

平成22年12月15日開催

委員会名左の番号は、付託された議案番号
「○」は付託議案に関する質疑
「・」はその他の報告事項等

総務財政委員会
（第125・152号）
付託された2議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

問 今回の東西線建設費の増額補正は景気対策につながるのか。

答 景気の下支え、経済活性化につながるものと考えている。

市民教育委員会
（第125・132・133・139～141・149・150号）
付託された8議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
○地域経済の活性化を踏まえた地区集会所や学校建設について
・安全安心街づくり基本計画（中間案）について

健康福祉委員会
（第125・127・129・134～137・142～146号）
付託された12議案のうち、第142号議案および第143号議案は賛成多数で、その他10議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
○ヒブワクチン等の接種について
○障害児通園施設等の指定管理者

経済環境委員会
（第125号）
付託された議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
○産業廃棄物の措置命令対象事業者に対するこれまでの対応について
・SENDAI光のページェント配電盤付近からの出火について

都市整備建設委員会
（第125・126・128・130・138・147・148・151号）
付託された8議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
○荒井東およびあすと長町土地区画整理事業費の補正内容について
○市営住宅の指定管理者の選定方法等について

公営企業委員会
（第131号）
付託された第131号議案は賛成多数で可決すべきものと決した。
○繰り越す理由と補正予算の趣旨
○地下鉄東西線のバリアフリー対策と安全柵の設置について
・白沢出張所の管理の委託に関する契約の更新について